

令和 4 年 3 月 1 6 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

新潟県村上市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	新潟県村上市
所在地	〒958-8501 新潟県村上市三之町 1 番 1 号
担当部局連絡先	介護高齢課 高齢者支援室 課長補佐 山田 美和子、副参事 渋谷 直人 電話：0254-53-2111（内線3420） FAX：0254-53-3840 E-Mail：kaigo-k@city.murakami.lg.jp
連携部局連絡先	総務課 危機管理室 副参事 須貝 直毅 電話：0254-53-2111（内線3141） FAX：0254-53-3840 E-Mail：somu-b@city.murakami.lg.jp 福祉課 福祉政策室 課長補佐 石田 浩二 電話：0254-53-2111（内線2320） FAX：0254-53-3840 E-Mail：fukushi-s@city.murakami.lg.jp
事業概要	山形県沖地震（令和元年 6 月 18 日発生、最大震度 6 強）の際に、高齢者等の避難が課題となり、高齢者等の避難支援体制の構築が教訓として浮き彫りとなった。 具体的には、①避難支援が必要の者の範囲や優先順位（本市では人口 58,504 人※ R2. 10. 1 現在に対して避難行動要支援者名簿に 12,187 人記載）、②行政のリソースが限られる中で、地域の防災や介護・福祉の関係者と連携して個別避難計画の作成する体制の構築、③発災時に避難支援に当たる人材や安心して避難できる避難先の確保などに取り組む必要があると考えており、本モデル事業において、地域防災や介護・福祉事業者の人材、介護施設基盤等を活用して、「防災と介護・福祉の連携による持続可能な避難支援体制構築」の実証に取り組み、 取組状況としては、モデル町内を選定し、重点的に事業に取り組むこととし、①市関係部署（防災・福祉・介護）の共同体制で実施、②ハザードマップ上の危険区域や心身の状況を踏まえ、優先度の高い対象者から取り組む、③有効性や実効性を考慮した「個別避難計画」の様式の作成（見直し）、地域防災関係者や介護・福祉関係者との連携による計画作成を事業推進のための要点として取り組み、また、福祉避難所への直接避難を進めるため、関係施設との調整を図った。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】（新潟県 村上市）

	取組の状況																												
【１】 市町村事業名	地域防災と介護事業の人材の連携による個別避難計画作成実証事業																												
【２】 事業実施体制 庁内の連携体制	介護高齢課、福祉課、総務課（危機管理室）、各支所（地域振興課）が次のとおり連携して本事業を実施 <table><tr><td>取組</td><td>介護高齢課、福祉課、総務課、各支所</td></tr><tr><td>研修・人材育成</td><td>避難支援等関係者、介護・福祉関係者に対する研修</td></tr><tr><td>対象者の範囲、優先順位</td><td>ハザードマップ上の危険区域、心身の状況、生活環境等の評価</td></tr><tr><td>庁外関係者の連携構築</td><td>避難支援等関係者（自治会、自主防災会、防災士、消防団、民生委員・児童委員）、介護支援専門員、相談支援専門員との連携</td></tr><tr><td>発災時の避難支援</td><td>避難支援等関係者（自治会、自主防災会、防災士、消防団、民生委員・児童委員）</td></tr><tr><td>福祉避難所の確保</td><td>介護・障害者施設、介護関係事業所との連携</td></tr></table>	取組	介護高齢課、福祉課、総務課、各支所	研修・人材育成	避難支援等関係者、介護・福祉関係者に対する研修	対象者の範囲、優先順位	ハザードマップ上の危険区域、心身の状況、生活環境等の評価	庁外関係者の連携構築	避難支援等関係者（自治会、自主防災会、防災士、消防団、民生委員・児童委員）、介護支援専門員、相談支援専門員との連携	発災時の避難支援	避難支援等関係者（自治会、自主防災会、防災士、消防団、民生委員・児童委員）	福祉避難所の確保	介護・障害者施設、介護関係事業所との連携																
取組	介護高齢課、福祉課、総務課、各支所																												
研修・人材育成	避難支援等関係者、介護・福祉関係者に対する研修																												
対象者の範囲、優先順位	ハザードマップ上の危険区域、心身の状況、生活環境等の評価																												
庁外関係者の連携構築	避難支援等関係者（自治会、自主防災会、防災士、消防団、民生委員・児童委員）、介護支援専門員、相談支援専門員との連携																												
発災時の避難支援	避難支援等関係者（自治会、自主防災会、防災士、消防団、民生委員・児童委員）																												
福祉避難所の確保	介護・障害者施設、介護関係事業所との連携																												
【３】 事業実施体制 庁外との連携体制	<table><tr><td>機関・団体</td><td>職種</td><td>役割</td><td>調整状況</td></tr><tr><td>自治会</td><td>会長、役員</td><td>災害リスクの評価 個別避難計画の作成</td><td>・モデル町内の承諾 ・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証</td></tr><tr><td>自主防災組織</td><td>防災士、会員</td><td>災害リスクの評価 個別避難計画の作成</td><td>・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証</td></tr><tr><td>消防団</td><td>消防団員</td><td>発災時の避難支援</td><td>事業の重要性を理解（今後打診予定）※</td></tr><tr><td>介護・福祉関係事業所</td><td>介護支援専門員 相談支援専門員</td><td>個別避難計画の作成</td><td>・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証</td></tr><tr><td>介護・障害者施設、介護事業所</td><td>施設長</td><td>福祉避難所の設置</td><td>受入等について調整</td></tr><tr><td>新潟大学危機管理本部危機管理室（田村教授）</td><td>大学教授</td><td>専門的な知見による助言</td><td>関係者を対象に講演会を実施</td></tr></table>	機関・団体	職種	役割	調整状況	自治会	会長、役員	災害リスクの評価 個別避難計画の作成	・モデル町内の承諾 ・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証	自主防災組織	防災士、会員	災害リスクの評価 個別避難計画の作成	・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証	消防団	消防団員	発災時の避難支援	事業の重要性を理解（今後打診予定）※	介護・福祉関係事業所	介護支援専門員 相談支援専門員	個別避難計画の作成	・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証	介護・障害者施設、介護事業所	施設長	福祉避難所の設置	受入等について調整	新潟大学危機管理本部危機管理室（田村教授）	大学教授	専門的な知見による助言	関係者を対象に講演会を実施
機関・団体	職種	役割	調整状況																										
自治会	会長、役員	災害リスクの評価 個別避難計画の作成	・モデル町内の承諾 ・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証																										
自主防災組織	防災士、会員	災害リスクの評価 個別避難計画の作成	・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証																										
消防団	消防団員	発災時の避難支援	事業の重要性を理解（今後打診予定）※																										
介護・福祉関係事業所	介護支援専門員 相談支援専門員	個別避難計画の作成	・研修会、各種会議の参加 ・計画作成の実証																										
介護・障害者施設、介護事業所	施設長	福祉避難所の設置	受入等について調整																										
新潟大学危機管理本部危機管理室（田村教授）	大学教授	専門的な知見による助言	関係者を対象に講演会を実施																										

【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	1 モデル町内（集落）の選定 市を構成する地区ごと（5地区）に、災害種別等を設定し、モデル町内（6カ所）を選定し、重点的に個別避難計画作成（実証）に取り組んだ。 2 関係者に対する研修の実施 モデル町内の避難支援等関係者と介護・福祉関係者の連携を構築するあたり、次の研修を実施 ①講演 講師：新潟大学危機管理本部危機管理室 教授 田村圭子 氏 テーマ：「個別避難計画作成モデル事業に取り組む意義」 ②意見交換（避難支援における課題等について） （経費） ・講師謝金 20,000円×1人×1回＝20,000円 ・参加者謝金 2,500円×65人×1回＝162,500円 ・参加者お茶代 119本＝16,756円 3 個別避難計画作成推進会議 ①福祉専門職の関わり方や役割、実効性のある個別避難計画（様式）の内容を検討しながら、計画作成を進めるための具体的な方策等を検討した。 ②計画作成の実証結果を踏まえて、事業内容の検証を行った。 （経費） ① ・参加者謝金 @2,500円×60人＝150,000円 ・参加者お茶代 76本＝11,040円 ② ・参加者謝金 @2,500円×35人＝87,500円 ・参加者お茶代 57本＝8,246円 4 地域調整会議の開催 「個別避難計画」を作成する対象者の情報を共有し、具体的にどのように支援するのか、誰が支援するのか、対象者に対する声かけをどのようにするのか等を具体的に調整しながら、計画作成（実証）を進めた。 （経費） ・参加者謝金 2,500円×42人×1回＝105,000円 ・参加者お茶代 24本＝3,360円 5 個別避難計画の作成の実証 次の2つの手法により個別避難計画作成の実証を行った。 ①介護支援専門員等による作成 ②地域の避難支援等関係者（自主防災組織等）による作成 （経費） ・委託費 ①3,000円×37人＝111,000円 ②10,000円×6町内＝60,000円 6 避難先としての福祉避難所の確保（介護・障害者施設、介護関係事業所との連携） 介護施設等を要介護高齢者等の福祉避難所として確保するため、施設及び事業所関係者と調整を行い、新たに10カ所の事業所と協定を締結した。 （経費） 無し
【5】 アピールポイント	地域の避難支援等関係者及び介護・福祉関係者と連携して取り組み、避難行動要支援者に対する避難支援の取組の意義や必要性等について、関係者間の相互理解を図りながら、下記の内容を要点に掲げ個別避難計画の作成（実証）を行った。 ・モデル町内（集落）を選定し、重点的に取り組む ・市関係部署（防災・福祉）の共同体制で実施 ・災害時における危険地域や心身の状況を踏まえ、優先度の高い対象者から取り組む ・有効性や実効性を考慮した「個別避難計画」の様式作成（見直し） ・市が主体となり、地域の避難支援等関係者や福祉専門職と連携して取り組む ・福祉避難所への直接避難に向けた避難先との調整

【6】 事業による 成果目標	本市（人口58,504人 ※R2.10.1現在）における避難行動要支援者名簿に記載された者は12,187人（R2.10現在）であるが、本モデル事業において、防災、介護・福祉の関係者が連携し、災害リスクや身体等の状況を評価し、避難支援が必要な者の範囲・優先順位を検討するとともに、避難支援を実行する自治会や自主防災組織等と連携し、持続可能な避難支援体制の構築を実証する。 具体的な目標 ・地域の防災関係者と介護・福祉関係者が連携し、優先度によりピックアップした対象者の「個別避難計画」を作成（実証）する。 ・取組内容の検証を行い、課題の抽出し、修正箇所等の整理を行い、今後の「個別避難計画」作成を推進するための「モデル」を作成する。																							
【7】 事業実施 スケジュール	<table><tr><th>取組</th><th>内容</th><th>実施時期</th></tr><tr><td>1 研修の実施</td><td>①介護・福祉関係者に対する研修 ②地域防災関係者に対する研修</td><td>令和3年 9月26日</td></tr><tr><td>2 個別避難計画 作成推進会議</td><td>モデル町内の避難支援等関係者、介護・福祉関係者が参集し、「個別避難計画」の作成を進めるための具体的な方策の検討 ①福祉専門職の関わり方、役割 ②個別避難計画の様式見直し ③優先度による計画作成対象者の選定</td><td>令和3年10月</td></tr><tr><td>3 地域調整会議</td><td>モデル町内の避難支援等関係者、介護・福祉関係者が参集し、計画作成対象者の情報を共有し、対象者に対する声かけや避難支援の協力者の選定などについて具体的に調整する。</td><td>令和3年11月 ～3年12月</td></tr><tr><td>4 個別避難計画 作成（実証）</td><td>①介護支援専門員等による作成 ②地域関係者による作成</td><td>令和3年11月 ～4年3月</td></tr><tr><td>5 福祉避難所の 確保</td><td>介護施設、事業所等との連携</td><td>令和3年8月 ～3年10月</td></tr><tr><td>6 個別避難計画 作成推進会議</td><td>取組内容の検証 ・課題の抽出、修正箇所の整理 ・取組内容の再検討 ・「個別避難計画」作成の推進モデルの検討</td><td>令和4年2月 ～4年3月</td></tr></table>			取組	内容	実施時期	1 研修の実施	①介護・福祉関係者に対する研修 ②地域防災関係者に対する研修	令和3年 9月26日	2 個別避難計画 作成推進会議	モデル町内の避難支援等関係者、介護・福祉関係者が参集し、「個別避難計画」の作成を進めるための具体的な方策の検討 ①福祉専門職の関わり方、役割 ②個別避難計画の様式見直し ③優先度による計画作成対象者の選定	令和3年10月	3 地域調整会議	モデル町内の避難支援等関係者、介護・福祉関係者が参集し、計画作成対象者の情報を共有し、対象者に対する声かけや避難支援の協力者の選定などについて具体的に調整する。	令和3年11月 ～3年12月	4 個別避難計画 作成（実証）	①介護支援専門員等による作成 ②地域関係者による作成	令和3年11月 ～4年3月	5 福祉避難所の 確保	介護施設、事業所等との連携	令和3年8月 ～3年10月	6 個別避難計画 作成推進会議	取組内容の検証 ・課題の抽出、修正箇所の整理 ・取組内容の再検討 ・「個別避難計画」作成の推進モデルの検討	令和4年2月 ～4年3月
取組	内容	実施時期																						
1 研修の実施	①介護・福祉関係者に対する研修 ②地域防災関係者に対する研修	令和3年 9月26日																						
2 個別避難計画 作成推進会議	モデル町内の避難支援等関係者、介護・福祉関係者が参集し、「個別避難計画」の作成を進めるための具体的な方策の検討 ①福祉専門職の関わり方、役割 ②個別避難計画の様式見直し ③優先度による計画作成対象者の選定	令和3年10月																						
3 地域調整会議	モデル町内の避難支援等関係者、介護・福祉関係者が参集し、計画作成対象者の情報を共有し、対象者に対する声かけや避難支援の協力者の選定などについて具体的に調整する。	令和3年11月 ～3年12月																						
4 個別避難計画 作成（実証）	①介護支援専門員等による作成 ②地域関係者による作成	令和3年11月 ～4年3月																						
5 福祉避難所の 確保	介護施設、事業所等との連携	令和3年8月 ～3年10月																						
6 個別避難計画 作成推進会議	取組内容の検証 ・課題の抽出、修正箇所の整理 ・取組内容の再検討 ・「個別避難計画」作成の推進モデルの検討	令和4年2月 ～4年3月																						
【8】 特記事項																								

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	庁内連携会議の開催 構成部署 ・総務課危機管理室 ・福祉課福祉政策室 ・介護高齢課高齢者支援室 ・各支所地域振興課総務管理室 ・各支所地域振興課地域福祉室 検討事項 ・取り組みの方針、方向性 ・具体的な取組内容 ・スケジュール ・進捗状況の報告 ・課題の共有及び解決策 など
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	モデル事業における「個別避難計画」の作成対象者を担当しているケアマネジャー及び相談支援専門員が事業に参画し、地域の避難支援等関係者と連携した「個別避難計画」の作成推進に取り組んだ。
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	ハザードマップ上の危険地域や心身の状況、生活環境等を考慮し、優先度が高い方について、優先的に取り組んだ。 災害想定：洪水 優先度：要介護 3 以上、寝たきり度 B 以上、認知症度Ⅱに該当する者、身体障害者手帳 1 級及び 2 級、療育手帳 A の所持者 ※モデル町内が選定する、優先度が高い方についても考慮した。
(D) 個別避難計画を実際に作成すること。	地域の避難支援等関係者と介護・福祉関係者で役割分担等を行い、地域調整会議で情報共有し、個別避難計画の記載内容等を調整しながら作成した。
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。	・有効性や実効性のある計画の作成 ・家族関係、心身の状況、住環境等を具体的に記載 ・災害種別ごとの避難先の選定 ・ハザードマップの情報を記載（浸水深など） ・避難支援時の留意点や具体的な支援方法を記載

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課 題	避難行動要支援者名簿の作成、配付、管理及び個別避難計画の作成、管理等の業務は、介護高齢課が担っているが、災害時の要配慮者に対する取組を防災・介護・福祉部局が別々に進めており、連携体制が整っていなかった。
			取組内容 (取組方針)	防災・介護・福祉部局の共同体制で実施することにし、関係部署の担当者が集まり「庁内連携会議」を開催し、取組の方針や方向性、具体的な取組内容、スケジュール等を検討しながら、事業に取り組んだ。
			取組の 成果・結果	取組の意義や重要性の相互理解を図り、現状や課題等を共有することで連帯感が生まれ、別々に検討していた内容を一体的に考えることができ、様々な角度から検討することにより課題解決にも繋がった。
			理 由	取組の意義や重要性等の理解の深化や取組に対する意識の向上が図られたため。
2	計画作成の優先度の検討	A	課 題	避難行動要支援者名簿の対象者(R3.4.1現在、約12,500人)が多く、中には避難支援が不要な方もいるため、優先的に避難支援が必要な方の選定基準(優先度)の設定が必要な状況であった。
			取組内容 (取組方針)	「庁内連携会議」で検討した優先度の設定内容について、「個別避難計画作成推進会議」の中で、地域の避難支援等関係者及び介護・福祉関係者からの意見等を踏まえながら検討し、優先度の設定を行った。
			取組の 成果・結果	優先度 ①在宅の要介護3以上 ②寝たきり度がB以上 ③認知症度がⅡ以上 ④身体障害者手帳1級・2級 ⑤療育手帳A ⑥心身の状態や住環境等を考慮し、地域関係者及び介護・福祉関係者が優先する方
			理 由	対象者の状況を考慮し、関係者間で検討しながら、優先度を設定し、「個別避難計画」作成対象者の選定をスムーズに行うことができ、個別避難計画の作成(実証)に繋がった。
3	福祉専門職の理解を得る	A	課 題	これまでは、地域の避難支援等関係者の関わりのみで「個別避難計画」の作成に取り組んできたが、要介護認定者や障害手帳の交付を受けている方の状態把握が難しく、また、専門的な知識等が無いため、どのような避難支援が必要になるのか等の判断に苦慮することが多く、それが「個別避難計画」の作成に繋がっていない要因の一つとして考えられる。 取組の推進には、介護・福祉関係者の協力が必要であると考えられることから、取組に対する理解を得ながら、連携体制を構築することが課題であった。

			取組内容 (取組方針)	モデル事業に参画する介護・福祉関係者（ケアマネジャー・相談支援専門員）及び地域の避難支援等関係者を対象に「合同研修会」を開催し、新潟大学の田村教授の講演を通じ、取組の意義（目的、制度概要、計画作成の必要性等）の相互理解を図り、また、定期的に開催する「ケアマネジャー連絡会」の中で、取組の意義や重要性や介護・福祉関係者の協力の必要性等を説明した。
			取組の 成果・結果	モデル事業に参画した介護・福祉関係者については、取組の意義や重要性や介護・福祉関係者の協力の必要性等について一定の理解を得ることができたと考えている。今後は、市全体で取組を推進していくことになるが、介護・福祉関係者の業務が多忙であるため、取組に対する理解を得て、円滑に「個別避難計画」の作成を進められるかが課題になるが、関係者を対象に「避難支援セミナー（仮）」を開催し、避難行動要支援者の避難支援の取組の意義や重要性等について相互理解を図り、「ケアマネジャー連絡会」等で丁寧に説明しながら理解の深化を図っていく。
			理 由	取組の意義や重要性や介護・福祉関係者の協力の必要性等について一定の理解を得ることができたため。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課 題	これまでは、避難行動要支援者名簿の事前の外部提供に対する同意確認を実施しておらず、地域の自治会長及び民生委員・児童委員の関わりのみで「個別避難計画」の作成に取り組んできたが、計画の作成が進んでいない状況であった。そこで、令和2年度に名簿対象者に対して、地域による避難支援体制づくりを目的に、平時から名簿を地域関係者に提供することに対する同意の有無を確認し、令和3年度から同意確認済の名簿を、平時から地域の避難支援等関係者に提供を行い、これまでよりも多くの関係者が関わりながら取組を進めることが可能な状況になったが、まだまだ取組に対する理解が進んでいない状況である。 取組の推進には、地域の避難支援等関係者の協力が不可欠であることから、取組に対する理解を得ながら、連携体制を構築することが課題であった。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に参画する地域の避難支援等関係者（自治会長、自治会役員、自主防災会員、民生委員・児童委員）及び介護・福祉関係者を対象に「合同研修会」を開催し、新潟大学の田村教授の講演を通じ、取組の意義（目的、制度概要、計画作成の必要性等）の相互理解を図り、また、各町内の自治会長が参集する会議の中で、取組の意義や重要性や地域関係者の協力の必要性等を説明した。
			取組の 成果・結果	モデル事業に参画した地域関係者については、取組の意義や重要性や介護・福祉関係者の協力の必要性等について一定の理解を得ることができたと考えている。今後は、市全体で取組を推進していくことになるが、自治会の現状（高齢化・人口減・地域力の低下）や取組に対する考え方の違い（避難支援

				は「市（行政）」がという考え方等）があり、市全体で統一的な個別避難計画作成の取組ができるかが課題であるが、関係者を対象に「避難支援セミナー（仮）」を開催し、避難行動要支援者の避難支援の取組の意義や重要性等について相互理解を図り、地域関係者が主催する会議や市主催の出前講座等で丁寧に、粘り強く説明しながら理解の深化を図っていく。
			理 由	取組の意義や重要性や地域の避難支援等関係者の協力の必要性等について一定の理解を得ることができたため。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課 題	個別避難計画を作成するにあたり、実際に対象者の避難支援を行う支援者（協力者）の選定が、スムーズに進められるかが課題であった。 ・避難支援協力者のなり手不足 ・責任を負うことに対する不安感 ・個人情報の保有に対する抵抗感 ・他人への個人情報等の提供に対する抵抗感
			取組内容 (取組方針)	対象者に「個別避難計画」の作成について打診する際に、災害時に避難支援等に協力する方（避難支援等協力者）の選定については以下の順序で対象者に確認し、避難支援等協力者の登録を行った。 ①同居家族⇒いない場合は② ②近くにいる家族・親戚⇒いない場合は③ ③近くにいる知人⇒いない場合は④ ④近所の住民⇒避難支援等関係者が選定・打診
			取 組 の 成果・結果	「個別避難計画」を作成する対象者の内、計画作成が完了した方は約 7 割であった。完了できなかった方の内訳としては、途中で入院・入所になった方が多かったが、「避難支援等協力者が決まらない」「対象者の同意が得られない」という理由で作成に繋がらなかったケースもあった。 完成に至らなかった方については、今後も引き続き、関係者連携し、丁寧に、粘り強く、説明等を行いながら取り組んで行く。
			理 由	自治会によっては、高齢化・人口減・地域力の低下等の要因があり、避難支援協力者のなり手が不足しており、また、責任を負うことへの不安感、個人情報の保有に対する抵抗感等もあり、避難支援等を行う協力者の選定・登録については、様々な課題があるが、避難行動要支援者の避難支援等には協力者が不可欠であるため、支援する側と支援される側双方に対して、取組の重要性等について理解を得ることが必要であることから、関係者と連携しながら、丁寧に、粘り強く説明していくことが重要である。
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課 題	「個別避難計画」の作成を推進するための具体的な方策等の検討が課題であった。
			取組内容 (取組方針)	市、地域関係者、介護・福祉関係者が参集し、「個別避難計画作成推進会議」を開催し、計画作成を進めるための具体的な方策等を検討し、「推進イメージ」を作成した。

				地域関係者と介護・福祉関係者で計画作成対象者の割り振りを行い、「推進イメージ」を参考にしながら、「個別避難計画」の作成（実証）に取り組んだ。
			取組の 成果・結果	モデル事業において、「個別避難計画」を作成する対象者について、下記のとおり割り振りを行い、計画作成に取り組んだ。 ①介護・福祉サービスを利用している方⇒担当するケアマネジャー及び相談支援専門員 ②上記以外の方⇒地域の避難支援等関係者 ③上記対象者の困難なケース⇒市 計画作成予定者 92 人中、71 人（予定も含む）の計画作成が完了した。課題等も有るが、全体的にはスムーズに取組を進めることができたと考えている。 今後は、モデル事業での取組内容を踏まえ、関係者向けの「個別避難計画作成推進マニュアル」を作成し、市全体で取組を進めていくことになるが、地域関係者及び介護・福祉関係者の協力が不可欠であることから、取組の意義や重要性等についての相互理解を図りながら、関係者間の連携体制を構築し、取組を推進していく。
			理 由	重度の障害がある方等の避難支援は、現実的に考えると地域の避難支援等協力者だけではかなり大変になる。特に避難場所までの移動方法が課題となっている。 困難なケースについては、事前に関係者間（市・地域・CM 等）で十分な調整が必要である。
7	実効性を確保する取組の実施	C	課 題	「個別避難計画」の更新、避難行動要支援者の状況に応じた避難訓練等をどのように進めていくかが課題である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業内においては、取り組むことができなかったが、実効性を確保する取組については必須であるため、庁内の関係部署で検討しながら、地域関係者及び介護・福祉関係者と連携しながら取り組んで行きたいと考えている。
			取組の 成果・結果	
			理 由	スケジュール的に難しい面があり、取り組むことができなかった。

A:課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B:取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C:ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	○	モデル事業において「個別避難計画」を作成する対象者を担当している、ケアマネジャー及び相談支援専門員の参画を得て、地域の避難支援等関係者と連携した「個別避難計画」の作成（実証）に取り組んだ。 ①避難支援等関係者「合同研修会」の開催 ②個別避難計画作成推進会議の開催（優先度による対象者の選定、計画様式の見直し、取組の進め方等の検討） ③地域調整会議 ④「個別避難計画」の作成（実証） ⑤個別避難計画作成推進会議の開催（取組の検証） ※①の「合同研修会」で、新潟大学の田村教授に講師をお願いし、モデル事業に取り組む意義や重要性等について、丁寧でわかりやすく講演いただき、関係者の共通理解が深まり、意識の向上が図られた。
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	○	選定したモデル町内の避難支援等関係者の参画を得て、介護・福祉関係者と連携した「個別避難計画」の作成（実証）に取り組んだ。 ①避難支援等関係者「合同研修会」の開催 ②個別避難計画作成推進会議の開催（優先度による対象者の選定、計画様式の見直し、取組の進め方等の検討） ③地域調整会議 ④「個別避難計画」の作成（実証） ⑤個別避難計画作成推進会議の開催（取組の検証） ※①の「合同研修会」で、新潟大学の田村教授に講師をお願いし、モデル事業に取り組む意義や重要性等について、丁寧でわかりやすく講演いただき、関係者の共通理解が深まり、意識の向上が図られた。
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	○	ハザードマップ上の危険地域を優先しながら、心身の状態や住環境等を考慮した優先度を設定し、避難行動要支援者名簿の対象者の中から、優先度を考慮しながら個別避難計画の作成対象者をピックアップし、モデル町内の避難支援等関係者と介護・福祉関係者で作成対象者の割り振りを行い、「個別避難計画」の作成（実証）に取り組んだ。 優先度 (1) 在宅の要介護 3 以上 (2) 寝たきり度が B 以上 (3) 認知症度が II 以上 (4) 身体障害者手帳 1 級・2 級 (5) 療育手帳 A (6) 地域関係者及び介護・福祉関係者が優先する方 ①「避難行動要支援者名簿」対象者の中から、「優先度」に該当する方を機械的にピックアップ⇒上記の(1)～(5)該当者 ②個別避難計画作成を具体的に進めるための「推進イメージ」を作成した。 ③モデル町内の関係者及び「優先度」に該当する方を担当する介護・福祉関係者が集まり（地域調整会議）、優先度を考慮して「個別避難計画」を作成する対象者を選定し、「町内関係者」と「介護・福祉関係者」で作成対象者の割り振りを行った。 ④「推進イメージ」を参考にしながら、個別避難計画の作成（実証）に取り組んだ。 ⑤作成した「個別避難計画（手書き）」を市に提出し、パソコンで清書したものを関係者に配付

(エ) 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	○	避難行動要支援者名簿の対象者（R3. 4. 1現在、約12,500人）が多く、全対象者の「個別避難計画」の作成は難しい状況であり、中には避難支援が不要な方もいるため、名簿の中から、優先度を考慮し、個別避難計画の作成対象者をピックアップして、「個別避難計画」の作成（実証）に取り組んだ。 名簿対象者区分 (1) 65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯、高齢者と児童世帯 (2) 在宅の要介護者（要介護3以上の者） (3) 寝たきりの者（日常生活自立度がB以上） (4) 認知症の者（日常生活自立度がⅡ以上） (5) 身体障害者（身体障害者手帳1級・2級） (6) 知的障害者（療育手帳A） (7) 特に市長が認めた者 ※上記(1)～(7)のいずれかに該当する方が名簿の対象
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	△	モデル事業では、選定した6つのモデル町内を重点的に取り組んだが、次年度からは、市内全域で取組を進めるため、市内の各地区（5地区）の避難支援等関係者及び介護・福祉関係者を対象に「避難支援セミナー（仮）」を開催し、避難行動要支援者の避難支援の取組の意義や重要性等について相互理解を図り、また、関係者が主催する会議や市の出前講座等で周知を行いながら、関係者間で連携して、地域による避難支援体制づくりや個別避難計画の作成を推進していく。
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの	○	地域の避難支援等関係者による「個別避難計画」の作成に取り組んだ。なお、本人または家族が計画を作成することについては取り組んでいない。 ①「合同研修会」の開催⇒取組に対する相互理解を図った。 ②「地域調整会議」の開催⇒モデル町内の関係者及び「優先度」に該当する方を担当する介護・福祉関係者が集まり、名簿対象者の中から、優先度を考慮して「個別避難計画」を作成する対象者を選定し、「町内関係者」と「介護・福祉関係者」で作成対象者の割り振りを行った。 ③個別避難計画の作成（実証）⇒作成した「推進イメージ」を参考に計画作成を進めた。 ④作成した「個別避難計画（手書き）」を市に提出⇒パソコンで清書したものを関係者に配付 取組を通じた課題 ◎自治会の現状（高齢化・人口減・地域力の低下）や取組に対する考え方の違い等があり、市全域で統一的な個別避難計画作成の取組ができるかが課題である。 ・避難支援を行う人材の不足 ・地域による避難支援の取組に対する理解の相違（避難支援は「市（行政）」がという考え方） ・地域コミュニティの形成ができていない ◎個別避難計画を作成するにあたり、実際に対象者の避難支援を行う支援者（協力者）の選定が、スムーズに進められるかが課題である。 ・避難支援協力者のなり手不足 ・責任を負うことに対する不安感 ・個人情報の保有に対する抵抗感 ・他人への個人情報等の提供に対する抵抗感 ・支援する側と支援される側双方の理解が必要 ◎重度の障害がある方等の避難支援をどのように行うかが課題である。 ・現実的にかかなり大変になる（地域だけでは難しい） ・専用車両やヘルパー等の手配が必要 ・事前に関係者間（市・地域・CM等）で十分な調整が必要

(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	災害リスクを認識するため、個別避難計画の記載項目に、洪水や津波による浸水深、土砂災害警戒区域の有無を設けた。
(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの	△	介護・福祉関係事業所と受入について調整を図り、新たに 10 カ所の事業所と福祉避難所としての使用に関する協定を締結した。 取組を通じた課題 ◎「福祉避難所」への直接避難をどのように進めていくかが課題である。 ・受入施設や収容可能人数の確保が困難 ・福祉避難所への直接避難者の選定や移動方法、対象者の管理等が課題 ・直接避難する対象者の基準等の設定（受入人数に限りがある）
(ケ) 特別支援学校に関するもの	○	学校側と調整を図り、福祉避難所としての使用に関する協定を締結した。
(コ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	×	モデル事業では検討できなかったが、今後、関係者と意見交換等を行い検討していく。
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	○	これまでの様式の課題等を整理し、有効性や実効性を考慮しながら記載項目やレイアウト等を検討し、対象者の家族状況、心身の状態、避難支援等における具体的な留意点等を記載することで、有効性や実効性の向上を図った。
(シ) 地区防災計画との連動に関するもの	×	モデル事業では検討していないが、必要に応じて、関係者と意見交換等を行い検討していく。
(ス) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	×	モデル事業では検討していないが、必要に応じて検討していく。
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	市報等を通じた周知を継続しながら、庁内関係部署と連携し、出前講座等を積極的に実施し、取組に対する理解の深化を図り、避難行動要支援者の避難支援等に対する協力を呼びかけていく。
(ソ) 人材育成に関するもの	×	モデル事業では検討していないが、必要に応じて検討していく。
(タ) その他		

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授	避難支援等関係者 「合同研修会」	地域関係者や介護・福祉関係者を対象に開催し、新潟大学の田村教授に講演いただき、取組の意義（目的、制度概要、計画作成の必要性等）の相互理解を図り、関係者間で意見交換を行い、関係者の知識の向上や情報共有を図った。 ※新型コロナウイルスへの感染予防に配慮し、各会場（6カ所）をネットワークでつなぎ、オンライン形式で開催

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類		関係者	備 考
個別避難計画の作成に参画した関係者		地域の避難支援等関係者（自治会長、自治会役員、自主防災会員、民生委員・児童委員） 介護・福祉関係者（ケアマネジャー、相談支援専門員） 市関係者（介護・福祉・防災関係部署の職員）	
地域調整会議への出席者		上記と同じ	
避難支援等実施者		家族、親戚、近所の方	
避難支援等関係者		自治会長、自治会役員、自主防災会員、民生委員・児童委員	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等			避難訓練は未実施
その他			

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：介護高齢課高齢者支援室	専任（名）	常勤：2名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：総務課危機管理室	専任（名）	常勤：2名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：福祉課福祉政策室	専任（名）	常勤：2名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：荒川支所地域振興課総務管理室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：荒川支所地域振興課地域福祉室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：神林支所地域振興課総務管理室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：神林支所地域振興課地域福祉室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：朝日支所地域振興課総務管理室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：朝日支所地域振興課地域福祉室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：山北支所地域振興課総務管理室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：山北支所地域振興課地域福祉室	専任（名）	常勤：1名	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額		R3：2,164千円 R4：3,941千円	
補正予算額		R3：0千円	
特に予算措置なし			
（参考）避難行動要支援者数（人）		約12,500人（内優先度の高い方約2,900人）	

【参考にした他市町村の取組】

・避難支援等を行う協力者の打診をする際の留意点として、避難支援等の内容を明確にすることで、協力が得やすくなるとのアドバイスが参考になった。